

『全天候型子どもの遊び場』

地域創生・情報広報グループ 古屋 俊樹
企画・人材育成グループ 村畑 茄那
企画・人材育成グループ 伊藤 麻梨子

目次

1. はじめに	1
(1) 調査の背景	1
(2) 調査の目的	1
2. 現地施設の視察調査	2
(1) 長崎県大村市 こども未来館おむらんど	2
① 大村市の概況及び施設概要	③ 取組内容と効果・実績
② 取組に至った経緯	④ 課題と今後の展望
(2) 長崎県長崎市 あぐりの丘	5
① 長崎市の概況及び施設概要	③ 取組内容と効果・実績
② 取組に至った経緯	④ 課題と今後の展望
(3) 佐賀県唐津市 Moovvi からつ	8
① 唐津市の概況及び施設概要	③ 取組内容と効果・実績
② 取組に至った経緯	④ 課題と今後の展望
(4) 福岡県北九州市 北九州市立子どもの館	10
① 北九州市の概況及び施設概要	③ 取組内容と効果・実績
② 取組に至った経緯	④ 課題と今後の展望
(5) 福岡県福岡市 中央児童会館あいくる	13
① 福岡市の概況及び施設概要	③ 取組内容と効果・実績
② 取組に至った経緯	④ 課題と今後の展望
3. 子どもの遊び場事業ヒアリング調査	17
(1) 福井県「子どもの遊び場整備事業」	17
(2) 福井市「中央公園子どもの遊び場整備事業」	19
(3) 新潟県燕市 屋内こども遊戯施設「ハレラテつばめ」	22
(4) 株式会社ジャクエツ	25
4. おわりに	26

1.はじめに

(1)調査の背景

「孤」育て・親ガチャ・体験格差、子育てへの閉塞感が尽きない社会状況の中、充実した遊び場は子どもと過ごす保護者の助けとなり、子どもの居場所としても重要な拠点となっている。子どもが自主的に遊ぶことで保護者が休息する時間が確保できたり、子どもと一緒に遊んで過ごしたり、子育てをする上では重要である。

また、温暖化の影響による天候不順、猛暑の夏季や降雪地域の冬季など、日本は地形や季節によって外遊びが長期間困難になる場合がある。さらに、近年は乳幼児期からメディアに囲まれた環境の中で、子どもの運動能力低下や社会性の欠如などが問題視され、遊びを通した体験の重要性が注目されている。

(株)ボーネルンドが運営する全天候型の遊び場「キドキド」など有料施設は増加傾向にあるが、日々の遊びに気軽に投資できる世帯ばかりではない。地方公共団体が、無料又は低価格で利用できる遊び場を提供することは、子育て支援の一助となるのではないかな。

(2)調査の目的

①全天候型施設の視察による運営実態の把握

様々な目的で設置されている全天候型施設について、視察及びヒアリング調査を実施し、その施設の設置背景、設置費用、運営状況（利用料、利用人数、運営収支等）を調査することを目的とする。また、利用者の声や今後の課題など、子どもの遊び場の現状を把握する。調査先は、晴天率の低い日本海に面し、一度の視察で効率よく調査ができる地域として九州を候補とした。長崎、佐賀、福岡にかけて、地方公共団体が設置や運営に関わっている全天候型施設から施設規模や形態が異なる次の調査先を選定した。

(ア) 長崎県大村市「こども未来館おむらんど」

(イ) 長崎県長崎市「あぐりの丘」

(ウ) 佐賀県唐津市「Moovvi からつ」

(エ) 福岡県北九州市「北九州市立子どもの館」

(オ) 福岡県福岡市「中央児童会館あいくる」

②全天候型施設の社会動向の把握

福岡県は県の事業として、県内の全市町に全天候型施設の設置にかかる 10/10 補助事業を実施しており、その実施背景や現在の進捗状況をヒアリング調査する。また、新潟県燕市では、子育て世帯のニーズに対応した全天候型施設を 2025 年に開業予定である。その事業計画や進捗状況をヒアリング調査する。さらに「幼児向けあそび環境づくり」をトータルソリューションするジャクエツ株式会社から近年の遊び場事業の市場動向をヒアリングする。

上記を通して、充実した遊び場を設置するための参考事例をまとめることを目的とする。

2. 現地施設の視察調査

(1) 長崎県大村市 こども未来館おむらんど

①大村市の概況及び施設概要

大村市人口※ (2020.10 末時点)	総人口	95,397 人	15 歳未満 (総人口比)	14,964 人 15.69(%)
大村市の特徴	長崎県のほぼ中央に位置し、長崎空港、2 か所の長崎自動車道インターチェンジ、さらに九州新幹線西九州ルートも開通しており、アクセスが良い。 また、50 年連続で人口が増加しており、理由には地価の安さや福祉制度の充実が挙げられる。			
天候の特徴と影響	春	夏	秋	冬
	おだやか 気温が高め	猛暑日が多い	気温が高め 台風が続く	積雪無し
	利用者が増える天候		雨、暴風、暑さ	
	利用者が減る天候		特になし	

※人口データは他市と比較するため 2020 年(R2)年度国勢調査より抜粋

視察先施設の設置・運営

開業日	2014 年(H26)11 月 8 日	経過年数	9 年
設置費用	・入居ビル(市民交流プラザ 1~4 階)建設費 7.6 億円 ※うち、1/2 は社会資本整備総合交付金により国費補填 ・整備業務委託費(内装・遊具設置委託)36,000 千円		
維持費用	年間総事業費 21,917 千円 ※2023(R5)年度 (人件費、報償費、需用費、維持管理委託料、使用料等)		
年間収入	入館料 159 千円 ※2023(R5)年度、国県補助金 8,119 千円 ※地域拠点事業補助金を活用		
施設の特徴	2009 年(H21)「中心市街地活性化基本計画」に基づき、子どもからお年寄りまで利用できる施設として市民交流プラザの建設及び子育て支援センターの併設を決定。大村駅から徒歩圏内にあり、ビルの 5 階より上は市営住宅となっている。(右写真参照)		



利用者と料金制度			
利用者ターゲット	主に乳幼児期の親子		
利用者数		子ども(うち、未就学児)	保護者
	年間利用者※	18,933(17,627)人	16,896人
	子どもの利用割合※	未就学 93.1%、小学生 6.9%	
	利用者居住地※	市内 63.5%、市外 36.5%	
		通常	長期休暇中
	平日	87人	96.7人
	休日・祝日	142人	154.6人
	利用の多い月(理由)	2、3月 (転勤[主に自衛隊]による子育て拠点探し) 6月(梅雨)、7～9月(夏休み、暑さ)	
通常料金	未就学児	無料	
	小学生(単独利用不可)	100円	
	保護者(18歳以上)	100円 ※未就学児同伴の場合は無料	
割引制度	障がい者割引	身障・療育所持の本人及びその保護者	
	高齢者割引	市内在住 75歳以上の保護者	
設定理由・特徴	大村市の地域子育て支援センターのため、未就学児及びその保護者は無料		

※年間利用者・子どもの利用割合・利用者居住地の実績は2023(R5)年度時点

②取組に至った経緯

- (ア)子どもの健やかな育ちを応援する子育て支援のため
- (イ)市民協働による子育て支援のため
- (ウ)親子の安心・安全な遊び場の確保のため
- (エ)大村市次世代育成支援行動計画の推進のため

③取組内容と効果・実績

【取組内容】

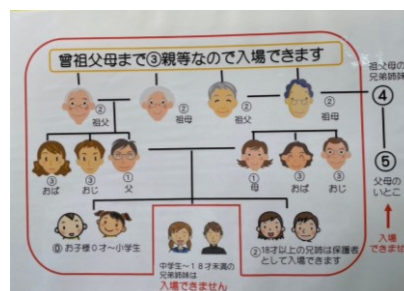
現在、大村市内20か所(写真①)の認可保育所等が担う地域子育て支援センターは、地域に密着した施設として、親子(母親と就学前までの子ども)を中心に園庭や支援室等の遊び場の提供、地域の親子同士の交流促進、情報提供、相談対応などを行っている。



写真①大村市子育て支援センター地図

こども未来館はそれら支援センターの核となる施設として、市民協働による子育て支援の推進など、社会全体で子どもを支える仕組みづくりに取り組んでいる。

母親だけでなく、父親や祖父母など、子どもを中心とした家族が自由に集い遊ぶことができるオープンな遊び場を提供するとともに、専門スタッフによる遊びの提案、子育ての相談対応など細やかな配慮が行き届いた子育て支援施設を目指している。こどもセンターとも密接に連携することとしており、それに伴い、こどもセンター交流室等は親子愛あい広場事業などの母子保健事業や各種子育て支援事業の実施場所として、また、子育てサークル等への貸としている。



写真② 利用者区分

【効果・実績】

年度(人)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
利用者総数	55,153	8,716	11,703	16,891	35,829
市外利用者	26,873	2,232	3,671	5,928	13,070
市内利用者	28,280	6,484	8,032	10,963	22,759

④課題と今後の展望

小学生が利用する場合、施設内を走り回ることが多いので、当人及び他の利用者の安全確保が難しいと感じている。特に、小さい子どもの利用が多いため、保護者の方へ声掛けをしながら、安全を第一に配慮し、対策をしていきたいと考えている。

無料の専用駐車場がないため、利用する際は市営や民間の駐車場を利用していただくことになる。特に夏季休暇期間などの繁忙期は、市営の駐車場が満車になることが多いため、民間駐車場の利用が増え、利用者の負担が大きくなる。そのため、市営駐車場の利便性向上が課題である。

SNS の発信を増やしてほしいという利用者の声もあり、LINE や Instagram を用いて定期的に情報発信をしている。引き続き、様々なコンテンツを利用して広報をしていく予定である。

また、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の預かり場所の一つとして活用することとしている。



(2) 長崎県長崎市 あぐりの丘(あぐりドーム)

①長崎市の概況及び施設概要

長崎市人口 (2020.10 末時点)	総人口	409,118 人	15 歳未満 (総人口比)	46,771 人 11.43(%)
長崎市の特徴	長崎市は九州の西端、長崎県の南部に位置し、古くからその地理的な利点と豊かな海と港を活かして海外の国々との交流を行い、独自の発展を遂げてきた。 市域の背骨のように山稜が位置し、リアス式の長く複雑な海岸線とあいまって、「海と緑」を身近に感じることができる豊かな自然に恵まれている。長崎港へ注ぐ中島川周辺や浦上川沿いの南北に細く連なる比較的平坦な中心市街地には、商業・業務機能が集積する。その平坦地から長崎港に面して丘陵を這い上がるように形成された住宅地により、独特な都市景観を創り出している。住宅地は丘陵の外延部まで広がり、新たな市街地を形成しており、周辺部には、海岸部の入り江や河口部等に古くからの市街地が形成されている。			
天候の特徴と影響	春	夏	秋	冬
	おだやか 晴天が多い	猛暑日が多い	台風が来る 秋晴れが続く	たまに積雪がある
	その他の特徴		風が強い日が多い	
	利用者が増える天候		特になし	
	利用者が減る天候		暴風（台風で閉館になる）	

視察先施設の設置・運営			
開業日	2022 年(R4)10 月 28 日	経過年数	1 年 9 か月
設置費用	・全天候型子ども遊戯施設 建設費 約 11 億円 ※うち、約 1.3 億はあぐりの丘にある元々の周辺施設改修費 ・その他(開設準備費・券売機システム等)40,488 千円		
維持費用	160,205 千円（指定管理委託料）※2023(R5)年度		
年間収入	使用料 約 21,000 千円 ※2023(R5)年度		
施設の特徴	2020 年(R2)3 月「全天候型子ども遊戯施設」の基本計画を策定。1998 年(H10)に開園した農業体験型施設「あぐりの丘」敷地内に 2022(R4)年度に子ども遊戯施設を建設。 元々、あぐりの丘は第三セクターで運営されてきたがその後、農業体験施設としての運営を強化するため市直営として、農林水産部局が所管。2018 年(H30)「遊びを通して子どもの成長をみんなで育む施設」		

	へと方向性を変更。農業体験や天候に左右されない子ども遊戯施設が併設された複合施設としてこども部所管の施設へとリニューアル。
--	---

利用者と料金制度			
利用者ターゲット	子育て世帯（遊戯場の利用は小学生まで利用可能）		
利用者数		子ども(うち、未就学児)	保護者
	年間利用者	約 60,000(-)人	約 70,000 人
	子どもの利用割合	集計なし	
	利用者居住地	集計なし	
		通常	長期休暇中
	平日	約 200 人	- 人
	休日・祝日	約 700 人	- 人
	利用の多い月(理由)	7～9 月(夏休み)、学童などで団体利用多	
通常料金	未就学児	250 円 ※1 歳未満のみ無料	
	小学生(単独利用不可)	250 円	
	保護者(中学生以上)	100 円	
割引制度	障がい者割引	子ども又は大人（保護者）無料 ※市内在住のみ	
	高齢者割引	市内在住 60 歳以上の保護者	
設定理由・特徴	市内に住所を有する障がい者等の減免対象者の介助者 1 名のみ無料		

②取組に至った経緯

- (ア) 毎年の住民調査の自由記述欄によれば、子どもの遊び場整備に対する市民ニーズが高く、特に天候に左右されない遊び場を求める声が高かった。
- (イ) 長崎市の重点プロジェクトとして「こども元気プロジェクト」が始動した
- (ウ) プロジェクトでは、子どもたちが遊びながら成長できる場所や、子どもの遊び場と子育てに関する相談ができる場所をつくることで、子育てしやすい環境の充実強化を図ることを目的とした。
- (エ) 施設は長崎市街から車で 30 分ほどに位置する。1998 年(H10)に農業体験施設として開園した施設内に新設し、子ども遊戯施設との相乗効果で来園者増加も狙っている。

③取組内容と効果・実績

【取組内容】

あぐりドームはこども元気プロジェクト（実施期間：2015 年(R 元)8 月～2023 年(R5)3 月）の一環として親子の遊び場を整備することを目的に設置された。

指定管理者制度を導入し、あぐりドームのほかあぐりの丘全体を4つの異なる事業分野の企業がJV形式の共同事業体として管理している。

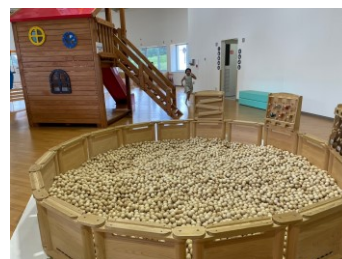
子ども（小学生まで）が遊ぶための施設なので、入館料は子どもの料金を高く設定し、大人は見守りを目的とするため子ども料金より安く設定されている。

館内は渦巻き状に遊具が配置され、8つの遊具が入口から対象年齢の小さい順になるように配置され、様々な年齢層の子どもが安全に遊べるように工夫されており、見守りの職員も配置されている。

1日4クール制、午前2回・午後2回の交代・予約制で、各回250名の入場となるよう制限しながら運営している。各回の合間を清掃時間としている。

当初は子どもと保護者が一緒に遊べるようになっていたが、遊具の劣化が早くなることや子どもの遊戯施設であることに鑑み、子どもだけが遊べる現在の運用に変更された。

施設の使用料は、長崎市の歳入になり指定管理者の収入にはならない。これは、コロナ禍に施設運用を開始し、緊急事態宣言により臨時休業などを要請された場合を考慮し、市が一定の指定管理料を支払うことで、指定管理者の収入減に伴い運営に影響が生じないように配慮したためである。



【指定管理委託料(年度別)】

(単位：千円)

2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)
72,645	160,205	154,760	150,479	151,391	147,939

【効果・実績】

年度(人)	2022(R4)	2023(R5)
あぐりの丘全体	318,279	343,881
あぐりドーム	59,903 (6ヵ月実績)	130,843

開園約18ヵ月で来館者数延べ20万人を突破し、市内外から利用客が訪れる。平日は親子や母親のグループ、休日はファミリー層や祖父母が多く、学童などの団体利用もみられる。



④課題と今後の展望

コロナ禍の経験から、施設の最大入場者数は350人程度のところ、現在は250人まで制限している。また、事前予約・クール制（1回90分）を採用している。

最大人数は大人と子どもの総数のため、館内の混雑状況は大人が多い場合と子どもが多い場合で異なり、実際に遊具で遊ぶ人数調整について課題がある。

(3) 佐賀県唐津市 BOAT KIDS PARK『Mooovi からつ』

①唐津市の概況及び施設概要

唐津市人口 (2020.10末時点)	総人口	117,373人	15歳未満 (総人口比)	16,016人 13.65(%)
唐津市の特徴	九州北西部の玄界灘に面し、国の特別名勝であり日本3大松原の一つに数えられる「虹の松原」に代表される美しく豊かな自然に育まれた風光明媚な景観を有する。一楽、二萩、三唐津と称される「唐津焼」、国の重要無形民俗文化財であり2017年(H29)1月にユネスコ無形文化遺産に登録された「唐津くんちの曳山行事」など、自然と歴史、文化が織りなす街として知られている。			
天候の特徴と影響	春	夏	秋	冬
	暖かく、天候が安定している	猛暑	秋晴れ	数回の積雪がある
	利用が増える天候		雨、暑さ、寒さ	
	利用が減る天候		雪、暴風、天候でレースが実施できない日	

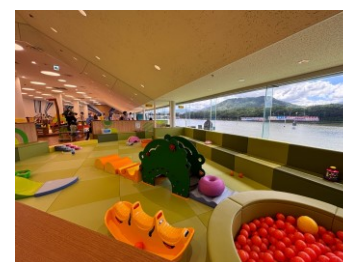
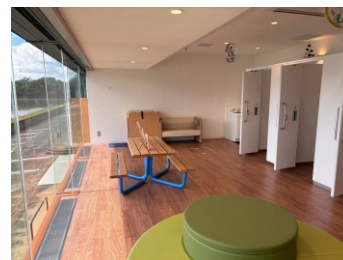
視察先施設の設置・運営			
開業日	2021年(R3)11月	経過年数	3年
設置費用	133,976千円 (別途100,000千円はボートレース振興会負担)		
維持費用	年間総事業費 73,533千円 ※2023(R5)年度		
年間収入	入館料 21,730千円 ※2023(R5)年度		
施設の特徴	子どもたちの健やかな身体づくりを通して、豊かな子ども時代に貢献することを目的とした場所。飽きない、継続するあそびの導線や遊具の配置も考慮され、60分はのめり込むことができるように設計されている。 またボートレース場に遊び場を併設することで、子育て世帯をレース場に呼び込み、子育て支援と地域振興の二側面を適える。		

利用者と料金制度			
利用者ターゲット	ボートレースからつ から 30 km圏内在住者		
利用者数		子ども(うち、未就学児)	保護者
	年間利用者	43,639 人	37,557 人
	子どもの利用割合	未就学 60%、小学生 30%	
	利用者居住地	市内 45%、県内 35%、県外 20%	
		通常	長期休暇中
	平日	100 人	200 人
	休日・祝日	600 人	600 人
	利用の多い月(理由)	7 月、8 月 (夏季休暇期間のため)	
通常料金	6か月未満	無料	
	6か月～小学生 (子どものみの利用不可)	300 円	
	保護者 (扶養者又は 20 歳以上)	200 円 (レースあり) 300 円 (レースなし)	
割引制度	障がい者割引	－	
	高齢者割引	－	
	無料措置	－	
設定理由・特徴	ボートレース振興会によるボートレース場が地域貢献に寄与することを目的として、料金は設定されている。		

②取組に至った経緯

ボートレース事業は地方公共団体が主催し、その収益は街の様々なコトやモノを通じて還元されている。しかし、ボートレース場が地域の方にとって、「身近な場所」になれていないことに大きな課題を感じていた。

そのため、あそびの専門企業である(株)ボーネルンドと協働し、楽しく毎日通える場所、家族の交流が生まれる場所を目指し、子どもたちが思いっきり遊べ、地域の家族が交流できる「地域に開かれた場所」を増やすために、「Moovie からつ」が建設された。Moovvi からつは 2024 年度時点で全国 9 箇所のうちのひとつで、ボートレース場にできた 6 つ目の遊び場施設となる。



③取組内容と効果・実績

発達段階に応じて「ベビー」「アクティブ」「チャレンジ」「アウトドア」の4つのゾーンがあり、「あそび」の仕掛けがたくさんある。「からだあそび」に重点を置き、子ども自身の発達と好みに合わせて最適なチャレンジができる構造である。

4つのゾーンそれぞれにプレイリーダーがおり、安全に配慮しながら子どもが全力で遊べる手伝いをしている。プレイリーダーとの交流はリピーターの獲得にもつながる。

地方公共団体に還元されるボートレース場の収益(全体の25%)の運用により、通常キドキドの子供料金 800～1000 円の半額以下で遊ぶことができる。



④課題と今後の展望

SNS による発信はしているが、更なるボートレース場及び子どもの遊び場としての認知度向上を図るため、広報に力を入れたい。1 度の来場で終わらず、リピーターになってもらえるように、定期的にイベントを実施していきたいと考えている。

(4)福岡県北九州市 子どもの館

①北九州市の概況及び施設概要

北九州市人口 (2020.10 末時点)	総人口	939,029 人	15 歳未満 (総人口比)	109,590 人 11.67(%)
北九州市の特徴	関門海峡を隔てて本州に面する九州最北端に位置する。1963 年(S38)に当時の 5 市が合併した九州初の政令指定都市であり、現在は、門司区・小倉北区・小倉南区・若松区・八幡東区・八幡西区・戸畑区の 7 つの行政区で構成されている。 地方公共団体が行う子育て支援についての環境評価において、「出産環境」「小児医療」などが高評価を得ており、交通インフラも充実している。 また、物価の安さは政令指定都市としてトップクラスを誇る。			
天候の特徴と影響	春	夏	秋	冬
	おだやか・晴天	晴天・湿度が高く蒸し暑い	台風・秋晴れ	曇り・雨
	利用が増える天候		雨・雪・暴風・暑い日・寒い日	
	利用が減る天候		特になし	

視察先施設の設置・運営			
開業日	2001年(H13)11月16日	経過年数	23年
設置費用	・総事業費 約43.7億円 ※うち、床取得費*:34億円、本体工事:7.8億円、展示工事:0.6億円 ・運営計画費:1.3億円		
維持費用	年間総事業費 239,692千円 (人件費:108,826千円、物件費:130,866千円) ※2023(R5)年度		
年間収入	入館料 67,431千円 ※2023(R5)年度		
施設の特徴	子どもに「遊び、体験、交流の場を提供」することで、子どもの豊かな感性や創造力を育む施設。小学生以上は子どものみで利用可能。 施設の職員体制は、正規職員やパートの他にボランティア制度を取り入れ、高校生から登録が可能。現在は63名のボランティア登録があり、高校生から70代までが活躍している。		

*施設は駅前商業施設の1フロアに設置されているため、床取得費と記載

利用者と料金制度			
利用者ターゲット	未就学児童から高校生までをメインターゲットとする		
利用者数		子ども・保護者総数	
	年間利用者	653,939 人	
	子どもの利用割合	未就学 45%、小学生 50%、中学生 5%	
	利用者居住地	市内 60%、市外 35%、県外 5%	
		通常	長期休暇中
	平日	約 500 人	約 1,000 人
	休日・祝日	約 2,000 人	約 3,000 人
	利用の多い月(理由)	3、7、8月(春・夏休み、暑さ)	
通常料金	0 歳児	無料	
	1 歳～高校生以下	300 円 (1 日フリーパス券購入の場合)	
	保護者(18 歳以上)	500 円 (1 日フリーパス券購入の場合)	
割引制度	障がい者割引	身障・療育手帳所持の本人：400 円 その保護者：100 円	
	高齢者割引	—	
	無料措置	こどもの日、開館記念日 (11 月第 2 日曜日)	
設定理由・特徴	北九州市福祉施設の設置及び管理に関する条例に基づいて、利用料金の設定をしている。利用料金は、コーナーごとに金額が細かく設定されているが、1 日フリーパス券や共通定期券 (3 か月) を設け、利用しやすい価格帯である。駐車料金の割引もある。		

②取組に至った経緯

1996 年(H8)3 月の庁内における政策調整会議の結果、黒崎駅西地区市街地再開発事業における公共施設整備について、整備する公共施設は「こども関連施設」の方向で進めることで合意した。

子育て情報の収集や交換の場を提供することで、保護者の子育ての不安を解消し、子どもの健やかな成長を支援することを目的としている。

③取組内容と効果・実績

【取組内容】

本施設では、「キッズハウス」「ボールプール」「あそび工房」「スタジオ」「ふしぎ体験」「チャレンジスポーツ」の6つのコーナーがあり、それぞれ年齢に合わせた遊びができる構造である。未就学児から高校生まで、1日楽しめる工夫がされている。

催し物に利用が可能な「子どもホール」やイベント・サークル活動ができる「プレイルーム」など、子どもを連れて親子で様々な活動が可能となっている。

駄菓子などが購入できる「昭和ロマン店」は買い物体験の場として、障がい児の体験支援にも利用される。

生後6か月から小学校就学前までの子どもを預けることができる「子ども一時預かり室」は、必要な時に頼れる地域の存在となっている。

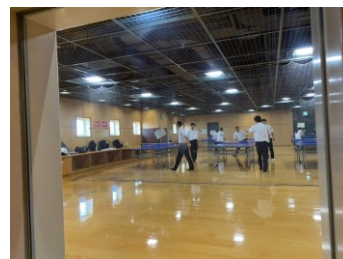
【効果・実績】

年度(人)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
利用者総数	158,493	251,912	470,280	653,939

2024 年(R6)の年間入場者数の目標を 66 万人と設定している。

親子講座や子ども向けの体験だけでなく、ヤクルトや JR 九州、西日本工業大学などと連携し、様々な工夫を凝らしたイベントも開催している。

ビル全体が福祉施設になっており、ターゲットが幅広く設定されているため、乳幼児をはじめ、小学生が子どもだけで安心して遊べる場、中高校生が勉強や息抜きの場として利用したり、祖父母が孫の面倒を見るために来館したりと、様々な人の交流拠点となっている。また幼少期からの利用者が高校生以降にボランティアとして、運営補助に回るなど地域内での人材の確保にもつながっている。



④課題と今後の展望

利用者からの意見では「子どもが伸び伸びと走れるところが欲しい」や「新しいスポーツ系のアトラクションが欲しい」といった意見もあるが、施設内のコンテンツを簡単にはリニューアルできないため、工夫を凝らしたイベントを定期的実施することで、リピーター確保に努めている。

また、施設が老朽化してきていることから、今後見直しも含め検討する必要がある。

(5)福岡県福岡市 福岡市立中央児童館あいくる

①福岡市の概況及び施設概要

福岡市人口 (2020.10 末時点)	総人口	1,612,392 人	15 歳未満 (総人口比)	204,973 人 12.71(%)
福岡市の特徴	福岡市は、福岡県の西部に位置し、県庁所在地で、九州地方最大の人口を有する政令指定都市である。 日本海（博多湾・今津湾・玄界灘）に面した半月型の福岡平野の大半の部分を市域とする。北は博多湾の北辺に位置する砂州である海の中道と陸繋島である志賀島、西は糸島半島の東部まで市域となっている。南・南西は脊振山地に含まれる山間部まで市域が伸びており、佐賀県に接している。ほかに有人島嶼として、博多湾上の能古島や市の西部で博多湾口付近の玄界灘上に浮かぶ玄界島、そのさらに西北部にある小呂島を市域に含んでいる。			
天候の特徴と影響	春	夏	秋	冬
	温暖	猛暑日が多い	台風が来る	稀に積雪あり
	その他の特徴		温帯性気候で概して温暖で、適度の雨量	
	利用者が増える天候		特になし（暑さで増える）	
	利用者が減る天候		雪、暴風、雨（微減）	

視察先施設の設置・運営

開業日 リニューアルオープン	1970 年(S45)2 月 10 日 2016 年(H28)4 月 1 日	経過年数	54 年 リニューアルから 8 年
設置費用	入居ビル(天神 CLASS)内装工事費 約 258,000 千円 ※ビル建設費については非公開		
維持費用	約 128,000 千円（指定管理委託料）※2024(R6)年度 （人件費、その他物件費）		
年間収入	利用料 約 11,000 千円 ※2023(R5)年度		

施設の特徴	遊び・体験・交流の場として、子どもたちの遊びや活動の場、子育て支援事業、乳幼児の一時預かり、クラブ活動などを通して、乳幼児から高校生まで子どもたちの健全な育成を行う施設である。 2016年(H28)に既存施設を建て替え、リニューアルオープンした。市有地に民間企業がビルを建設したもので、5～7階フロアには市が賃料を支払い入居し、残りのフロアにはテナントとして民間企業が入居している。
-------	---

利用者と料金制度			
利用者ターゲット	0 歳～18 歳未満の児童及び保護者		
利用者数		子ども(うち、未就学児)	保護者
	年間利用者	78,000(－)人	43,235 人
	子どもの利用割合	未就学 53%、小学生 23%、中学生以上 23%	
	利用者居住地	市内 90%、市外 10%	
		通常	長期休暇中
	平日	320 人	370 人
	休日・祝日	650 人	620 人
	利用の多い月(理由)	長期休暇時は利用が増える	
通常料金	未就学児	無料	
	小学生(単独利用不可)	無料	
	保護者(18 歳以上)	無料	
割引制度	障がい者割引	該当なし	
	高齢者割引	該当なし	
設定理由・特徴	一部施設利用費や参加費を徴収する場合がある		

②取組に至った経緯

(ア)地域からの要望等により 1970 年(S45)に設置(地域の所有する土地の提供を受けた)

(イ)児童の心身ともに健やかな育成を図ることが目的

(ウ)既存建物の老朽化による更新が必要となった



③取組内容と効果・実績

【取組内容】

第5次福岡市子ども総合計画にある「中高生の居場所づくり」の一環として、利用可能年齢が18歳までとなり、営業時間が施設のリニューアル前は9時～17時までだったが、リニューアル後は21時まで利用できるようになった。具体的には、小学生は18時まで、中学生は19時まで、高校生は21時まで利用可能で、リニューアル後は異年齢の交流という機能が施設にプラスされた。

運営職員は約40名で常時約30名が勤務する。子育て支援コンシェルジュ2名が常駐するほか、高校生以上のボランティアスタッフ登録制度もある。

《5階》乳幼児～未就学児を対象としたフロアで、遊び場や交流の場、子育て情報の発信、育児講座の会場としても活用され、定員20名までの一時預かりが可能な部屋を完備している。

《6階》交流フロアとして活用され、乳幼児親子や小学生、中学生、高校生が飲食や談話、学習など様々な方法で利用できるスペースとなっている。

《7階》ダンスやイベント、卓球などができる集会室や会議などにも利用できる多目的室、音楽室、工芸室など一般の市民も利用できる貸室があるほか、集中して学習できる学習室も完備されている。近年図書館での学習やファミレスで学習することが難しくなっていることを踏まえ整備された。

《屋上》一輪車やローラースケートなどの屋外運動を安全にできるよう整備されている。

利用には利用申請が必要だが、頻繁に利用する利用者向けにバーコード付きの「あいくるカード」を発行することで利便性の向上を図っている。あいくるカードは来館・退館時にバーコードを読み込むことで何時に来たか、何時に帰ったのかが瞬時に分かるため保護者の安心にもつながっている。

毎週木曜日にはあいくるカフェとしてフードバンクから提供を受けたおやつなどが無料で食べられる日を設ける。「子ども食堂」では抵抗のある子どももいるため、名称を変えることでそれを目的として来館する子どもも増えた。



あいくるではクラブ活動の取組があり、現在 15 クラブほどが定期的に活動をしており、子どもが輝ける場所として発表の機会なども提供している。

【効果・実績】

ターゲットの年齢層が広いので幼少期からから青年期まで利用している人が増えている。特にコロナ後から高校生の利用が増えつつある。

小学生以上は保護者なしで来館可能ではあるが、近隣の小学生以外は保護者との来館が多い。平日午前はほぼ乳幼児の利用である。交流スペースでは高校生が小学生の話し相手になったり遊び相手になったり、利用児童が大きくなってボランティアとして運営補助をしたり、長年の活動が異年齢の交流の促進にもつながっている。

④課題と今後の展望

中高生がいかに来館できるかを模索しながら運営している。また、児童館ということもありアナログな部分も多かったが、今後は認知度向上のための広報、特に SNS の活用に力を入れていくこととしている。

3. 子どもの遊び場事業ヒアリング調査

視察に加え、近年のオープンに向け地方公共団体が整備を進めている事業3件、遊具や遊び場整備のトップランナー企業1社へヒアリング調査を行い、子どもの遊び場事業の動向について調査した。

(1)福井県「子どもの遊び場整備事業」

①福井県の概況

福井県は本州の中部に位置し、日本海に面する。人口は、740,232人(2024(R6)).4.1 福井県人口推計)である。日本海側気候であり夏季は暑く、冬季は雨・雪が多い。産業としては繊維・漆器・眼鏡枠等がある。県下に17の市町が存在する。

日本一幸福な子育て県「ふく育県」として、子育て政策に力を入れる。「ゆりかごから巣立ちまで」切れ目ない支援を目指し、ソフト面では第2子以降の保育料、中学生までの医療費、高校授業料の無償化など、ハード面では雪や雨でも楽しめる全天候型の遊び場整備を県と市町が協働で進める。県内に暮らす子育て世帯の満足度向上に努める。

②取組に至った経緯

2021年(R3)6～8月の3か月間で「新たな子育て支援検討」のタスクフォースが生まれ、担当課2名に加え、関連する県職員(子育て当事者等)10名をメンバーに発足した。子どもを持つすべての家庭を応援するための新たな施策の具体化を目的とし、庁内の20%ルール*を活用した横断的組織である。知事を交えて、所属の枠を越え、子育て世代職員によるニーズを的確に捉えた施策提案が実現した。この提案を基に2022(R4)年度当初予算で「子どもの遊び場整備事業(300,000千円)」が事業化された。また同年実施の県民のニーズ調査(抽出方式)においても約7割から子どもの遊び場を充実させてほしいという意見があった。県北部に福井県児童科学館エンゼルランド、県南部に福井県こども家族館が設置されているが、県内の各市町に全天候型の遊び場を設置することを目的とした。

*ふくい式20%ルール：事前に所属長に届出したうえで、勤務時間の20%を創造的活動(担当業以外の県政推進に寄与する政策の企画・提案等の活動)に充てることができる制度

③取組内容と効果・実績(建設時点)

【取組内容】

子どもの遊び場整備事業：1市町あたり1億円(補助率10/10)という充実した補助額が特徴で、各市町の遊び場整備計画にあわせて柔軟に活用できる内容となっている。補助額1億円の目安は近隣県にある屋内型の遊び場の設置費用を目安とした。対象は県内の市町、事業期間(計画策定・設計～着工～完成)は2022(R4)～2026(R8)年度、実施要件は次

の4項目とし、対象経費は整備費（設計費、工事費、備品購入費(遊具等)）のうち、新設・改修を対象（解体や土地購入は一部を除き原則非対象）としている。

(ア)不特定多数の者が天候に関わらず、利用できる遊び場であること

(イ)原則無料で利用でき、営利目的で運用される遊び場でないこと（ただし、維持管理費の徴収は可）

(ウ)原則、土・日曜日の両日を含め週3日以上開設すること

(エ)子どもたちが天候に関わらず、安全安心に遊ぶことのできる面積が確保されていること

すでに全天候型の類似施設がある場合は、その使途の検討が必要だが、ハード面整備事業費として概ね市町からは歓迎されている補助事業である。また、補助上限額までは分割して複数年度での運用もできる点で、市町の利便性が高い。

本事業に係る財源については、全て一般財源で対応しており、2023(R5)年度までは子ども子育て支援債があるがこの事業には充てていない。県単事業として県が財政面の監査を受ける。市町が設置する施設への定期監査は予定していない(開設記念にお招きいただき、視察する程度)。

【効果・実績】

2023(R5)年度 補助額 108,250 千円

- ・小浜市 キッズプレイパーク「なないろ」整備工事 2024.5.1 開設
- ・大野市 越前おおのまちなかセンター改修にかかる実施設計 2025.1.25 開設予定

2024(R6)年度 予算額 370,521 千円

- ・整備工事 3 市町
- ・実施設計等 5 市町

2025(R7)年1月上旬時点では、完成2、工事中3、建設中など準備段階7、検討中5と県内17市町全てにおいて、県の補助事業を活用した全天候型遊び場整備を計画、実行中である。

④課題と今後の展望

当初は契約ごとの交付決定を行っていたが、人件費の高騰や事業者の人材不足などにより市町の整備計画の進捗が不透明である時勢を踏まえ、市町からの要請を受け複数年に渡る契約でも年度ごとに分割して申請を認める制度改正を行った。

各市町の整備スケジュールの進捗に応じて、2026(R8)年度までを目途に県内全市町に遊び場整備に係る補助を行う。また、初めは県補助のみで遊び場整備事業を実施するよう制約を設けていたが、建設費用の高騰などを受け、国の補助金との併用可能に変更した。

今後、毎年県民アンケート内の子育てにかかる質問事項において、遊び場整備事業にかかる意見集約や満足度を把握し、多くの方に利用される施設となるよう努める。

(2)福井市「中央公園子どもの遊び場整備事業」

①福井市の概況及び施設概要

福井市人口 (2020.10 末時点)	総人口	262,328 人	15 歳未満 (総人口比)	33,046 人 12.6(%)
福井市の特徴	福井県の北部に位置する県庁所在地で、日本海側の気候で年間を通じて降水量が多く、冬季は積雪がある。福井県北部は晴天率が低い。夏場は外での遊具遊びを控える傾向にある。ビル群で風が抜けるため、35℃を超えても日陰は過ごしやすい。 戦災・震災など数度にわたって壊滅的な打撃を受けたが、市民の不屈の精神により「不死鳥のまち福井」を築き上げた。			
天候の特徴と影響	春	夏	秋	冬
	暖かく晴れ間が増える	猛暑、盆地のような気候	短く、徐々に曇天、雨天が増える	積雪あり、晴天率が低い

設置予定の施設・運営

開業日(予定)	2025 年(R7)3 月	経過年数	—
設置費用	中央公園子どもの遊び場整備事業 ・建設費約 2.5 億円(土木費、都市計画費、公園緑地整備費) ※うち、福井県補助金(1 億円)		
維持費用	管理は他の公園同様に公園課が行い、特別な維持費の確保はなし		
年間収入	なし		
施設の特徴	【ターゲット】3 歳以上～小学生 その年齢層が楽しめる遊具を設置する。子どもと保護者だけでなく、休憩スペースを設けているため、まちなかを回遊する来訪者を含め、幅広い方々の利用を想定する。 【利用料金】無料 【施設概要】市役所に隣接する中央公園内の一画に屋根付きの遊び場施設を設置。多くの来訪者が期待される場所であることから、「インクルーシブ遊具」を採用し、障がいをもった子どもも利用できる遊び場とする。		



②取組に至った経緯

2022年(R4)以前から県の補助事業はあったが、今回、県が要綱の改正を行い、県内17市町が整備する全天候型の遊び場に、補助率100%(上限1億円)の補助を実施することとなった。要綱の改正を受け、庁内で補助金活用の照会があり、建設部では、公園に整備できないか検討し、中央公園での整備を提案した。その後、庁内での選定を経て事業化が決定し、6月補正予算にて設計業務に係る委託費等を計上した。

用地は公民館跡地(公民館は近隣順化小学校へ移転)で、用地買収が不要で福井駅から近く好立地であるため、市民の無料の遊び場需要に応えることが期待される。

③取組内容と効果・実績(建設時点)

【取組内容】

通常は、プロポーザル方式にて設計施工を行うことが多いが、若手職員が自ら考えて「ここにしかないもの」を整備してほしいという意向を汲み、建設部内で横断的なプロジェクトチームを結成した。福井市の若手職員が取り組む「チャレンジ未来予算」



出典:福井市ホームページ 完成イメージ図

を参考に、本事業も20~30代の若手・子育て世代が中心となるメンバー構成とし、基本計画の作成を進め、関係所属の若手職員や子育て世代の職員等で組織した検討会(候補者は各部局から選任した方に声掛け)において計画内容を検討した。市民としての声と所属部門の立場の声の両者を吸いあげることができた。

用地は、特定景観計画区域に指定されており、施設概要について「景観デザイン調整委員会」から助言をいただいた。2050年までの本庁舎移転に合わせて移転も視野に入れている。福井城址の城郭内にあるという特色を踏まえ、シンプルでモダンなデザインとし、「しろあそび〜城郭の中で走り回るこどもたち〜」をコンセプトとする。白基調のデザインで、上空から見ると福井らしい形(福井県、福いいね!)となるようなデザインとした。また、福祉を取り入れた公園を目指し、子育て、障がい者福祉、保育園などにもヒアリングを実施して内容を決めた。設計業務委託を通常の建築工事と同様に行ったが、建築物としての設計条件に加え、遊戯施設としての安全性や遊び機能の確保といった条件も加わり、受注した設計事務所との協議に四苦八苦した。その際は、職員が中心となり、設計事務所と他の関係者とのコーディネートを行い、設計を進めた。柔軟な発想を持って提案ができる、経験を積んだ設計事務所が応札できるように、条件を付して入札を行うといった工夫が必要であった。

当初1.5億円で見積もったが、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、大阪万博などの社会情勢の変化により、人手不足や人件費・資材等の高騰の影響を受け、2回入札

不調となった。予定していた国庫補助金の増額申請を行い、不足分を予算要求して事業を実施した。

- ・子どもの遊び場整備事業補助金：県（補助率 10/10、上限 1 億円）
- ・都市構造再編集中支援事業費補助：国土交通省都市局（補助率 1/2）
- ・市債（公共事業等債、地域活性化事業債）

【効果・実績】

整備する中央公園周辺は、民間事業者による再開発事業等が行われている。現在は、福井駅に隣接する街区が開発拠点になっており、福井市庁舎近辺への回遊が課題となっている。駅周辺部に不足している子どもの遊び場を整備することで、公園の利用促進だけでなく、施設やイベントとの連携により「まちなかの回遊性」向上が期待できる。遊び場の整備により利用者が増えれば、キッチンカーの出店やカフェ誘致に期待ができる。さらに、観光客も養浩館の庭園～福井城址（中央公園）～足羽山公園をつなぐ歴史回廊の一部として遊び場拠点・休憩スポットの役割を期待する。

市内の園に通う年少から年長児を持つ保護者約 1,700 世帯を対象に、「子どもの遊び場」に関するインターネットアンケート調査を実施した。約 1,250 世帯から回答があり、回答率が 73.2%と高く、子育て世帯の関心の高さが伺えた。その結果をもとに建設場所を決定し、基本計画作成時には、設置する遊具や整備イメージに対しての意見募集を行った。また、公園に出向いて、子どもにヒアリングを行い好きな遊具の傾向調査なども実施した。

④課題と今後の展望

市民アンケートにおいても、昨今の暑さを考えると屋内で空調の効いた環境で整備すべきという意見があった。一方で、子育て支援団体等からは「自然の中での子育て」を通して、危険を学び、人とのやり取りが生まれるといった意見もあった。今回は自然環境の下で遊ぶ公園内での整備であることを説明し、基本計画時から休憩スペースを設け屋根を大きくするなど、対策を実施した。昨今の気象条件では公園で遊べないという声もあり、屋内の遊び場の充実も課題として認識している。民間事業者の遊び場整備の動向を踏まえ、子育て関係の部局において引き続き、遊び場の充実を検討する必要がある。

(3)新潟県燕市 屋内こども遊戯施設「ハレラテつばめ」

①燕市の概況及び施設概要

燕市人口 (2020.10 末時点)	総人口	77,201 人	15 歳未満 (総人口比)	8,863 人 11.48(%)
燕市の特徴	燕市は新潟県のほぼ中央に位置し、比較的平地の多い、日本有数のモノづくり、優良農地の広がるまちである。 北陸自動車道の三条燕インターチェンジや上越新幹線の燕三条駅などの高速交通機関が充実し、名僧・良寛が愛した国上山や、日本さくらの名所 100 選に選ばれた「大河津分水桜並木」などの観光名所、コシヒカリやトマトにキュウリ、背脂ラーメンに釜めしなど、「食」の魅力もたっぷりの、人と自然と産業が調和したまちである。			
天候の特徴と影響	春	夏	秋	冬
	雪どけ時季で肌寒い、晴れの日が増える	湿度が高く、ジメジメした暑さ	晩秋から曇天が続く	弥彦山から強風で寒く、積雪・雪解けを繰り返す

設置予定の施設・運営			
開業日(予定)	2025 年(R7)3 月	経過年数	—
設置費用	・建設費約 24 億円 ※デジタル田園都市国家交付金 地方創生拠点整備タイプ(約 5 億円)ふるさと納税 (約 19 億円)		
維持費用	年間総事業費 77,000 千円 (指定管理委託料等) ※見込み		
年間収入	入館料 17,000 千円 ※見込み		
施設の特徴	【ターゲット】乳幼児～小学生親子 【利 用 料 金】市民：無料 市外：子ども(未就学～小学生)400 円、保護者 300 円 ※市民アンケート等を基に市外の方の料金を決定 【利 用 見 込】市民 50%、市外 50%を想定		

②取組に至った経緯

2019 年(H31)1 月に実施した「第 2 期燕市子ども・子育て支援事業計画」のニーズ調査によれば、子どもの遊び場の整備の中でも、屋内型の遊び場への要望が特に高いことが明らかになった。燕市として子育て支援政策(ソフト面)の充実を図っていたが住民満足度の大幅な向上に繋がらなかったため、ハード面



の整備による住民要望の実現という一面も担っている。

日本海側の地域は、冬季は天候の悪い日が多く、夏場は全国同様に猛暑日が増加傾向にあり、子どもたちは屋外で遊ぶことが困難な状況である。この施設の構想策定のアンケート調査から、市内に全天候型の大規模な遊び場がないため、近隣の新潟市や長岡市の施設を利用していることが分かった。市民ニーズに応え、子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する施設を整備することを決めた。

③取組内容と効果・実績(建設時点)

【取組内容】

建設場所は、市内外から多くの利用者が既存の児童向けの2施設(児童研修館「こどもの森」(知育の場へリニューアル)、ゴーカートなどの遊具のある「燕市交通公園」)の隣接地とし、更なるにぎわい創出を狙う。市内の建設に適した地域の多くは田んぼであり農業振興地域に指定されている。農振除外の行政手続きは困難であったが、周囲が宅地であり、農振除外の理解が得やすく住民の反対もなく手続きが完了できた。また、天候を配慮した屋根付き駐車場を建設する。市の公共施設が集まるエリアにあることから、周辺駐車場の混雑解消にも一役買うように設計されている。

施設の設置条例は制定済である。委員会は設置せず、燕市子ども・子育て会議(有識者からの意見)や、市民ワークショップ(子育て世代20名弱で2回開催)の意見を建設に取り入れた。

施設設計は、「子どもたちの成長にあわせ3つのひろば」「インクルーシブな遊び場」「ゆるやかにつながる3つのひろば」をコンセプトとする。

施設の運営は、指定管理者が行う。子育て支援事業としての運用は行わず、子どもの遊ぶことに特化した施設として運営する。その点で、行政の管理する子育て支援センターや児童館(児童センター)、公園とは異なり、「子どもの遊び場」として新たなカテゴリーとなる。

施設利用は保護者の同伴が必須で、大人1人につき子ども3人まで、子ども1人につき大人2人まで入場が可能である。また、遊びを補助するプレイリーダーや見守りスタッフが設置され、一緒に遊ぶこともできる。0歳から遊べるエリアを設定し、年齢に応じたエリア分けにより安全確保を行う。平日は、午前と午後の2クール制、休日は90分×4クール制を導入する予定(消防法としては最大500人だが、安全面への配慮から収容人数は1



出典:燕市ホームページ 完成イメージ図・内装レイアウトイメージ(設計時)

クール 220 人)。

財源は、国のデジタル田園都市国家構想交付金（以下「デジ田交付金」という。）とふるさと納税を原資としているが、運営についてはふるさと納税などを原資とはせず市単独予算で運営できるよう予算編成する予定である。

【現時点での効果・実績】

燕市は子育て支援に関する先進事例は多いが、ソフト事業中心のため、住民の直接的な実感が薄く満足度に繋がらない課題があった。建物を建設することで、目に見えた効果を実感してもらえるよう施設の新設に取り組んだ。加えて他の地方公共団体からの移住の増加に寄与したいという考えがある。

デジ田交付金の採択のため、重要業績評価指標（KPI）を4つ設定した。2023(R5)年度は下記の（イ）、（エ）で基準値を上回った。

（ア）子育て施策を利用して移住した子育て世代の人数

（イ）子育て支援に対して満足と答えた人の割合（25～49 歳）

（ウ）施設の利用者数

（エ）燕市子育て支援アプリ登録者数

④課題と今後の展望

施設の設置・開設にあたり、燕市は全国の類似施設へヒアリング調査を実施した。その中で、利用者が多い日に入場規制や入場待ちが発生していることを受け、来場したのに利用できない、あるいは入場待ちが起こらないよう、本施設では、施設予約・入場管理システムを導入予定である。このシステムでは、オンライン予約のほか、施設内では無人決済端末や QR コード読取機能付き入場ゲートなどが設けられる。また、市民かどうかの確認にあたっては、マイナンバーカードを活用し、できるだけ職員を介さずに本人確認を行うなど、全ての利用者がスムーズに入場できるようにしていく。

施設の設置を通じて、「子育てするなら燕市で」の実現につなげたいと考えている。

(4)株式会社ジャクエツ

【屋内の遊び場需要】

震災を機に、東北地方では屋内の遊び場需要が増えている。日本海側の福井県では、県主導で全市町に全天候型の施設の導入も進む。近年は夏季の暑さ対策を受け、沖縄、関西圏での受注もある。遊具の需要も滑り台などを樹脂製にしたり塗装色を変更して暑さ対策を実施したりするなど、猛暑を背景としたニーズがある。

民間では、子育て支援政策を受け、新たな商業施設などには子どもの遊び場を計画当初から盛り込んで予算を確保するなど、子どもの遊び場整備が投資の対象となっている。

【地方公共団体事例について】

大阪府茨木市では、伐採樹木を活用した屋内の遊び場の整備や、兵庫県神戸市では、伐採樹木を活用したベンチ、遊具、玩具へ活用するなど、環境へ配慮した取組事例が増加傾向にある。他の地方公共団体からの受注相談も増えており、行政における遊び場整備事業が幅広く展開してきていることが窺える。

【今後の遊び場事業への期待】

子どもの居場所づくりができる遊具やソフトを提供していく。ジャクエツでは、設計から施工、内装、運営管理まですべて行うことが可能である。多世代やハンディの有無も含め、多様性を考慮した居心地の良い場所づくりに努めたい。特に、レジリエンスシリーズは医療ケア児も含め、誰でも自分でできる体験をしてもらえる遊具の開発に努めている。また、運営管理をする施設にはコミュニティナースの常駐を提案し、遊び場を拠点に訪問者の声が聴ける場所、相談できるコミュニティづくりを進めたい。

出典：(株)ジャクエツホームページ、2024年(公財)日本デザイン振興会が主催するグッドデザイン賞金賞(経済産業大臣賞)を受賞



4. おわりに

本調査は、「全天候型子どもの遊び場」をテーマに、充実した遊び場を設置するための参考事例をまとめることを目的とした。8つの地方公共団体(1県7市)のうち5施設の視察及び3事業へのヒアリング、並びに1企業へのヒアリングから、昨今の地方公共団体における子どもの遊び場の動向を調査・把握した。

調査の結果、子どもの遊び場は、乳幼児から高校生まで幅広い世代の子どもやその保護者の“居場所”のために重要な役割を果たしており、住民ニーズの高いハード事業であることがわかった。地方公共団体の子ども支援政策は、ソフト事業の金銭的補助、保育や医療費など福祉サービスが優先され、保護者の経済的負担の軽減につながっている。一方で、調査・視察先では子どもの遊びの場について住民ニーズは高く、日常的な居場所を提供することが行政に求められている。加えて、夏季の全国的な猛暑や日本海側から東北地方を中心とする冬季の積雪・悪天候など天候を考慮した全天候型の遊び場は、今後需要が増加すると見込まれる。また、多様性に配慮し、障がいの有無に関わらず、誰もが自分らしい遊びができる安心安全な居場所を提供することは、地方公共団体が寄与できる公共の福祉として、その必要性や重要性の高さが把握できた。

遊び場の整備事業にスピード感をもって取り組む地方公共団体では、子育て当事者である職員と事業担当者を合わせた横断的組織を設置する事例が見られた。利用者ニーズと政策側の立場を考慮し、掛け合わせた政策を推進することが可能となる。また、インターネット調査を効果的に用いることで、子どもの遊び場の保護者ニーズの把握だけでなく、行政施策の周知を兼ね、住民の期待感や満足度の向上に寄与する効果も窺えた。

財政面では、社会情勢を受けた物価高騰の影響が大きく、基礎自治体が単独で行う場合、予算が見合わず、住民ニーズに合う施設整備は難しい現状がある。福井県のように都道府県主体の補助事業、燕市のようにデジ田交付金など国の制度活用やふるさと納税という行政の強みを活かし、財源を確保する努力や工夫が必要である。

設置後の運営についても、どのように収益を見込むか、補助金の活用や利用料収入など長期的な目線で計画し、委託することが望ましい。ボートレース場に併設しレース収益を利用するなど、利用料以外の運営費や維持管理費の財源確保も課題である。

子どもの発育発達における遊びや体験は、大人になっても大きく影響する。日常的な遊びの体験を通して、地元への愛着や安心して子育てができる環境が醸成されることは、将来的に地方公共団体の人口維持に寄与すると考える。乳幼児、就学児～高校生まで異年齢が交流できる場は、お互いの成長を促し、助け合うボランティア精神を養うことも今回の調査から垣間見えた。有料の民間施設では得難い効果をあげることを、地方公共団体が主体となって提供する子どもの遊び場では成しえている。単純な公園整備ではなく、全天候型の子どもの遊び場を整備することは、住民にとって意義と価値のある子育て支援として有効な施策である。

最後に、本調査に協力いただいた地方公共団体と企業の皆さまに感謝申し上げます。